

夜勤、残業、および未消化年次休暇手当に対する個人所得税 (PIT) 免除の実施スケジュール

2025年個人所得税 (PIT) 法は、夜勤手当、残業手当、および未消化年次休暇に対する補償を免税所得の範囲に正式に拡大しました。この画期的な政策は、従業員への直接的な経済的支援を目的としていますが、実施スケジュールは居住形態によって大きく異なります。その詳細は以下のとおりです。

1.夜勤、残業、および未消化年次休暇日数に対する免税政策

2025年個人所得税法第4条第8項に基づき、以下の種類の所得が免税対象となります。



夜勤に対する給与。



残業に対する給与。



法の規定に基づく未消化年次休暇日数に対して支払われる給与および賃金。

2.実施スケジュール

これらの税制優遇措置の適用開始日は、納税者の税務上の居住形態に基づき明確に区別されます。

居住者の場合：

上記の所得タイプに対する免税は、2026年の課税期間、具体的には2026年1月1日から有効となります。

非居住者の場合：

適用日は、本法の正式な施行日と同じ2026年7月1日からです。

注記：2026年7月1日より前の期間、非居住者は引き続き以前の規定に従うものとし、これによれば、免税は通常の時給を上回る残業手当の部分にのみ適用されます。

3.居住者および非居住者の地位の判定基準

2025年個人所得税法第2条に基づく納税者の区分は、以下の法的条件に基づいています。

居住者：

以下の2つの条件のいずれかを満たす個人です。

暦年内、または最初の入国日から連続する12ヶ月以内に、ベトナムに183日以上滞在していること。

ベトナム国内に恒常的な住居（登録された常住地、または特定の期間を定めた賃貸契約に基づく借家を含む）を有していること。

非居住者：

上記の居住要件を満たさない個人です。

お問い合わせ先

貴社の個別の事業状況に即した最適なアドバイザリーソリューションをご希望の場合は、**Crowe Vietnam** の専門家チームへ直接お問い合わせください。

なお、上記の内容はあくまで参照を目的としたものです。個別の案件に適用される前に、専門家へ助言を求めることを推奨いたします。